

# 2019年3月期 決算・経営説明会

2019/5/23

第一生命ホールディングス株式会社



Dai-ichi Life  
Holdings



I. 2019年3月期業績

II. 2020年3月期見通し

III. セグメント別戦略

1. 国内生命保険事業

2. 海外生命保険事業

3. 資産運用・アセットマネジメント事業

IV. 資本政策アップデート



中期経営計画「CONNECT 2020」1年目は順調な進捗

グループ<sup>°</sup>修正利益

2,363億円

達成率103%  
(期初予想：2,300億円)

新契約価値

1,987億円

前期比+3.5%

1株当たり配当

58円

8円増配（配当総額 666億円）

連結純利益

2,250億円

達成率102%  
(期初予想：2,200億円)

ROEV

10.2%

上場来平均

自己株式取得

最大280億円

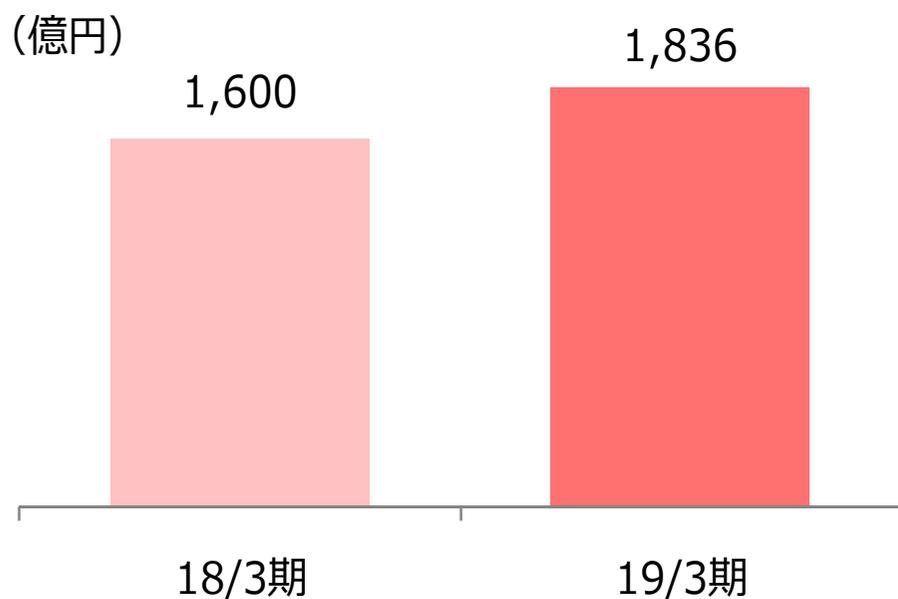
## 国内生命保険事業



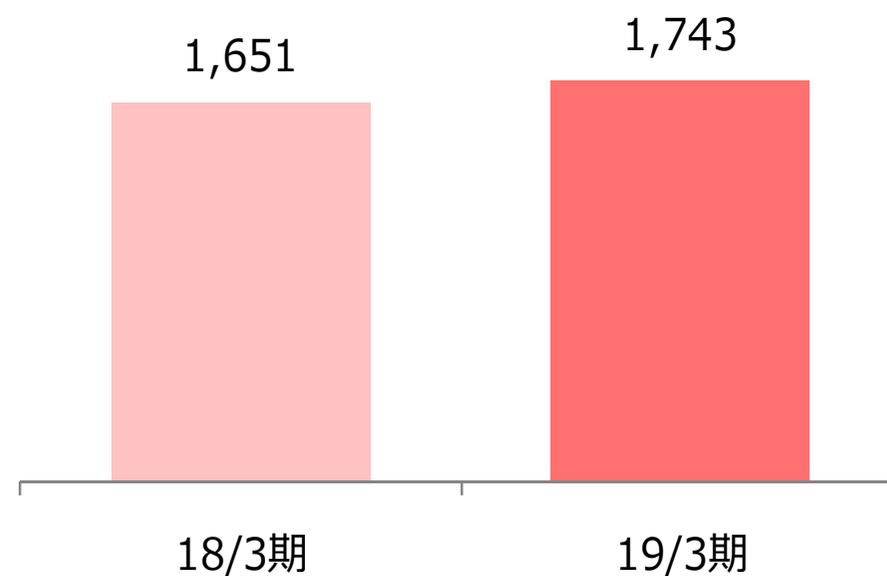
### ■ マルチブランド・マルチチャネルを推進

- ✓ ジャスト・健診割、認知症、外貨建て保険等好調
- ✓ 代理店チャネルの順調な拡大

#### 修正利益



#### 新契約価値



(注) 18/3期の修正利益は一時要素を除くベース

■ M & Aの実施等、中計達成に向けて進捗

- ✓ プロテクトティブによるリバティ、グレートウェストの契約ブロック買収
- ✓ T A Lによるアステロン・ライフ（旧サンコープ・ライフ）買収
- ✓ 第一生命ベトナムは新契約で外資系生保トップへ成長、カンボジア子会社を設立

■ ジャナス・ヘンダーソンの持分法適用関連会社化

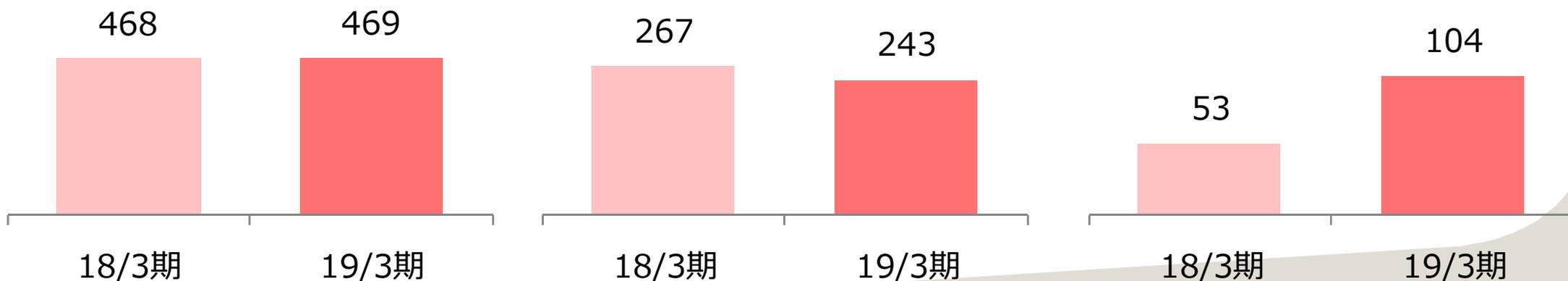
- ✓ 統合シナジー効果を楽しみ、グループ・シナジーを進展

海外生保事業修正利益

海外生保事業新契約価値

アセマネ事業修正利益

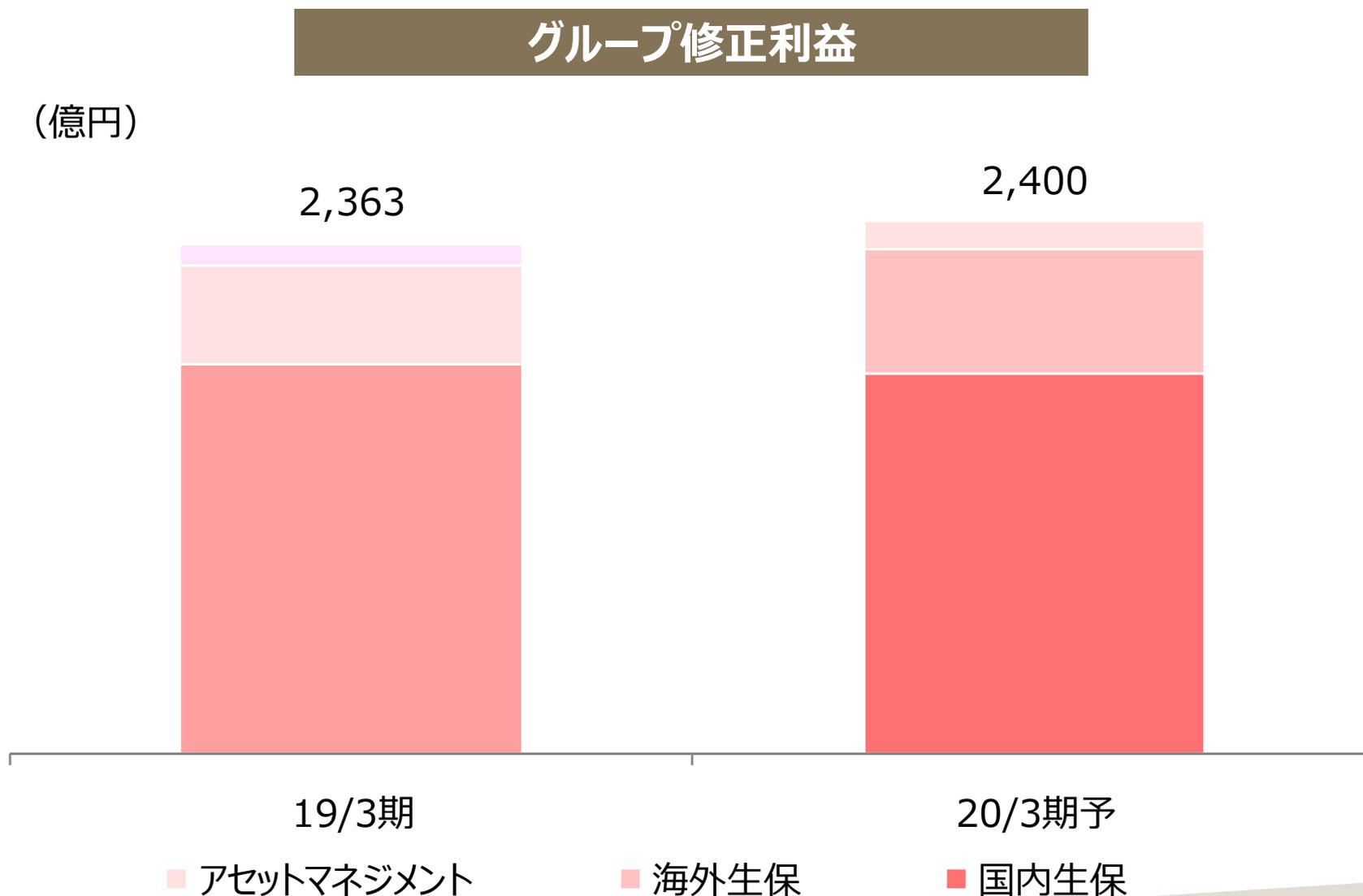
(億円)



# 第一生命グループ業績予想 – 2020年3月期業績予想



## ■ 海外生保事業の成長により増益基調を維持





# マルチブランドによる様々なお客さまニーズへの対応

現在の商品・サービス：

マルチブランドで、多様なお客さまニーズに対応した最適な商品を機動的に提供

今後の方向性

ジュニア	ヤング	ミドル	ミドルシニア	シニア
------	-----	-----	--------	-----

一生のパートナー  
**第一生命**

Dai-ichi Life Group

若年層からシニアまで幅広いお客さまのニーズを捉えた高付加価値かつ高収益な保障系商品・サービスを展開

お客さまの生活スタイルや価値観の変化を見据え、顕在化する多様なニーズにも応える商品を提供

いつでもあなたに、とっておきを。  
**第一フロンティア生命**  
第一生命グループ

シニアの貯蓄・相続・贈与といった様々なニーズに応える商品を開発・投入

人生100年時代を踏まえた、お客さまの「資産形成」「資産承継」ニーズの進化に応える貯蓄性保険商品を機動的に提供

「あったらいいな」をいちばんに。  
**ネオファースト生命**  
第一生命グループ

「健康保険料率」などエッジの効いた商品を機動的に開発・投入

生活習慣の見直し、健康増進・維持等、お客さまのニーズを先取りした商品を機動的に提供



## 社会課題の解決を通じた価値創造

### ■ 保険ビジネスを通じて社会課題を解決することで、企業価値創造を実現

#### [保険契約者]

- ✓ QOL※向上に向けた取組み
  - 健康増進・生活習慣の改善による健康寿命の延伸
  - 医療費等支出の抑制
  - 資産形成



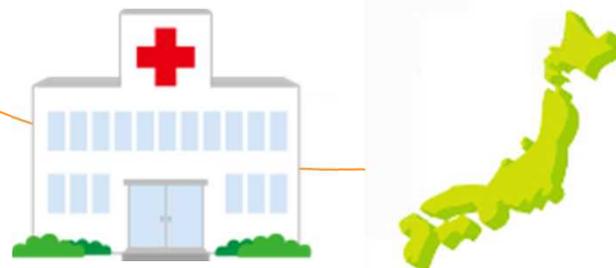
#### [株主]

- ✓ 「プリベンション」領域の魅力的な商品・サービス提供による企業価値向上



#### [国・社会]

- ✓ 社会保障費（医療費）の抑制
- ✓ データ解析の進展による医療の高度化
- ✓ 有望スタートアップ企業の成長



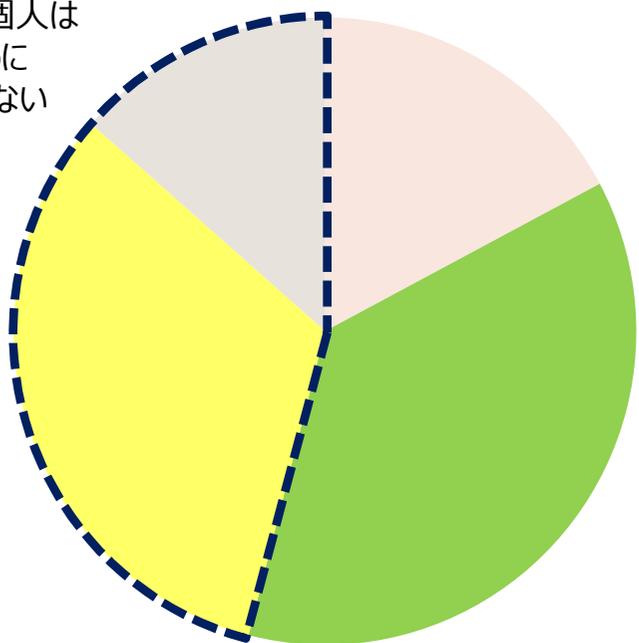


## 保険市場における第一生命の存在意義

- 多くの国民が健康に対する取組みを始めていない現状
- 第三者による直接的なサポートは健康増進取組みの「きっかけ作り」「習慣化」に有効

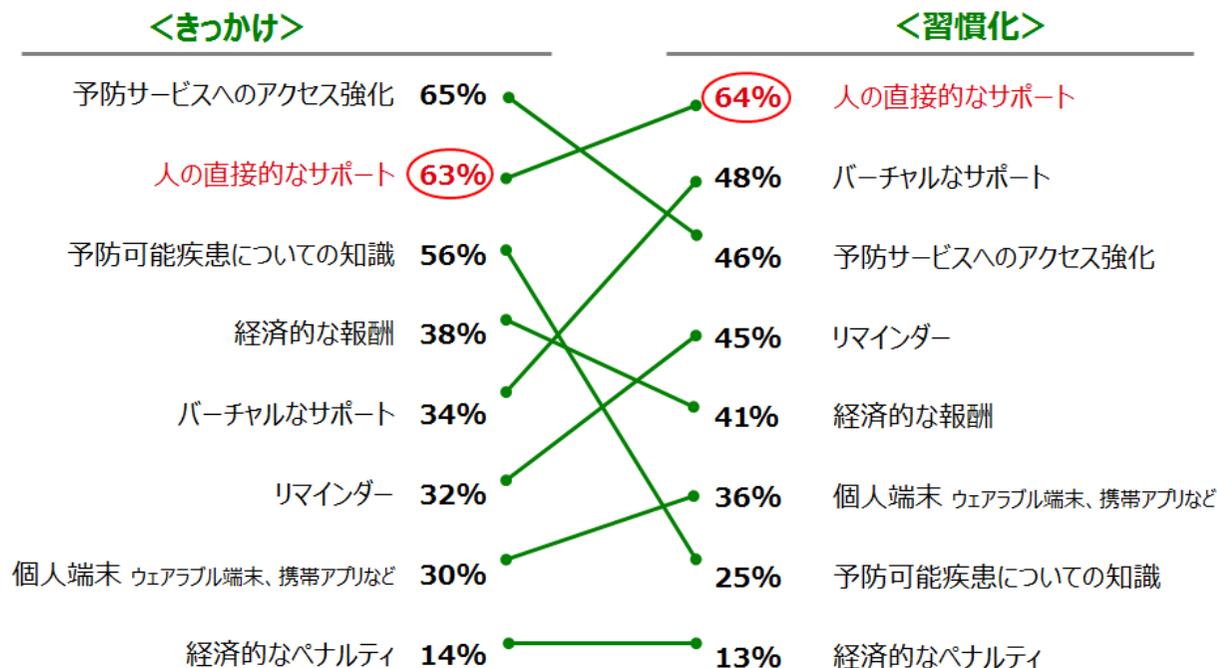
### 健康意識に関する調査

約半数の個人は健康のために何もしていない



- 健康のために積極的にやっていることや特に注意を払っていることがある
- 健康のために生活習慣には気をつけるようにしている
- 病気になるまいと気をつけているが特に何かをやっているわけではない
- 特に意識しておらず、具体的には何も行っていない

### 疾病予防や健康促進に重要な「きっかけ作り」と「習慣化」には、「人の直接的なサポート」が有効



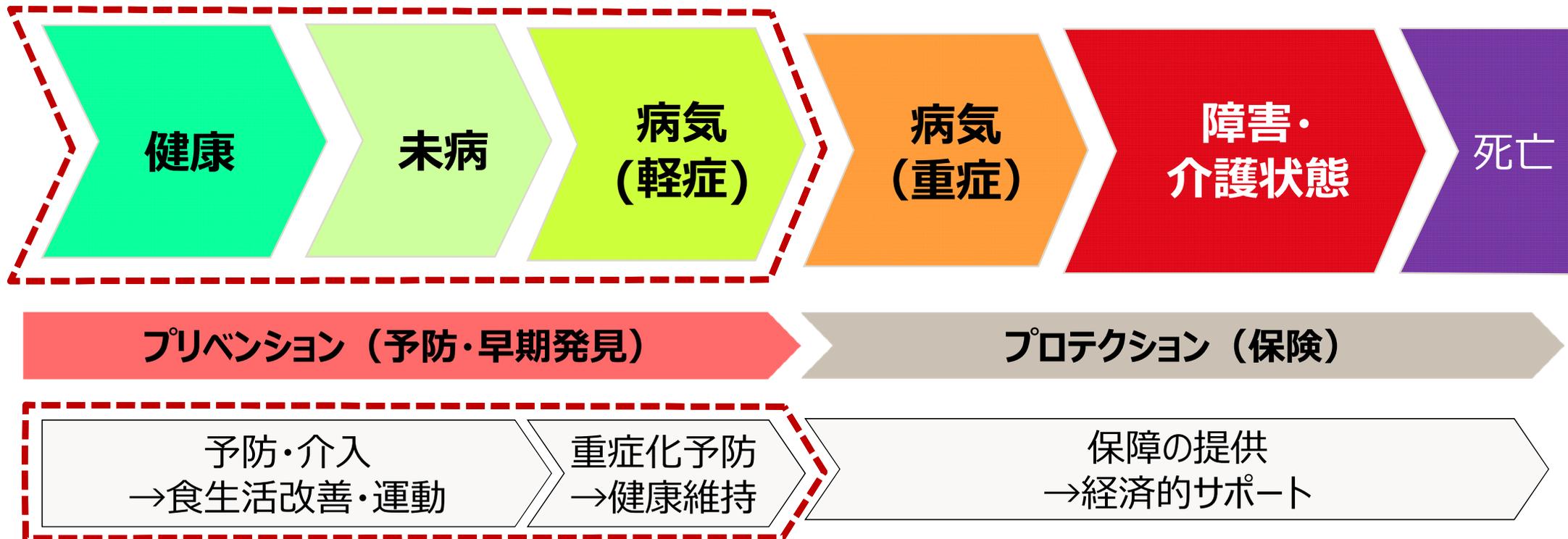
(出所) "What Creates Behavior Change May Not Sustain It" NEJM Catalyst, May 2018  
<https://catalyst.nejm.org/survey-sustaining-behavior-change/>

(出所) 平成26年版厚生労働白書、厚生労働政策統括官付政策評価官室委託「健康意識に関する調査」(2014年)



## 第一生命グループの果たす役割の拡大「プリベンション」

- 「プロテクション」に加えて「プリベンション」の領域を強化することで、お客さまが受けられるメリットも多様に
- 強みである対面チャネルを生かし、健康増進にアクティブではない層へもアプローチ



健康増進にアクティブではない層への対面チャネルによるアプローチが重要

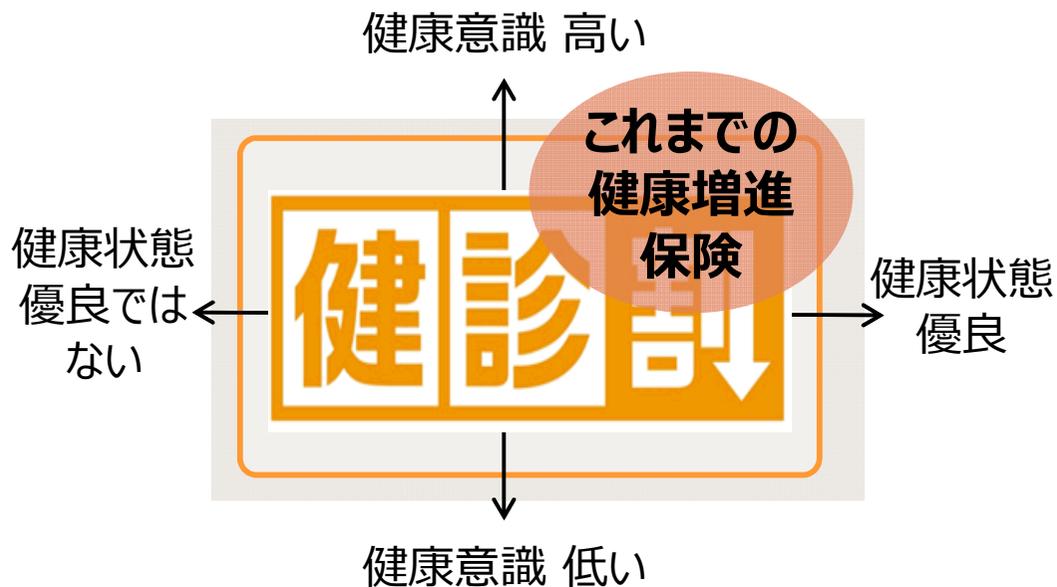
→「保障と予防」両方の提供により、人々のQOL向上に更に貢献していく



# 「プリベンション」領域でのこれまでの成果

- 「健診割」のメリットも評価され、「ジャスト」の販売件数は100万件突破

健診割は下表の全てのお客さまをカバーし、健康状態が変化しても割引は継続する



- 予防につながる「認知症予防」アプリの開発

認知症保険は10万件を突破



ニューロトラック「認知機能テスト」



認知症予防機能



- かんぽ生命への「健康増進アプリ」提供により、より多くのお客さまのQ O L 向上を目指す

QOLeap



「健康第一」アプリ  
100万 D L 突破

かんぽ生命向けに  
アプリ提供

JP かんぽ生命  
INSURANCE



「すこやかんぽ」アプリ  
1月より提供開始

より多くの方が健康アプリを活用



## データ分析高度化のための新組織設立

- これまでビッグデータ分析による新商品・サービスの提供、保険加入可能範囲の拡大、マーケティングの強化などを推進してきたが、取組みを国内グループ横断的なものとして進化
- 国内生保事業における横断的な「データ戦略」の策定、高度な「データ分析」を推進するため「データマネジメント室」を新設

### データマネジメント室の取組み領域

INS TECH によるこれまでの成果

第一生命

+ テクノロジー企業 ( HITACHI Inspire the Next 等)



ビッグデータ分析

- 健康増進型保険や新サービスの開発
- 加入範囲拡大
- マーケティング強化

✓ ビッグデータ解析による引受基準緩和で年間約3.7万件の契約引き受け※が可能に

当社データ

加入・支払データ

外部データ

レセプト・健診データ

次のようなお客さまも新たに契約可能に

(例)

- 「高血圧治療中」の方の一部
- 「糖尿病」の方の一部
- 「関節リウマチ」の方の一部
- 「喘息」の方の一部 等

### データマネジメント室

全社横断的な「データ戦略」の策定を行い、グループ全体のデータ利活用を効率化・高度化

将来的にグループのデータ戦略策定や開発を担う中核的研究拠点(Center of Excellence)へ発展させる



その他データにもグループ成長とともに更なる活用余地

マーケティング

医療・ヘルスケア

社員活動など



第一フロンティア生命

ネオファースト生命

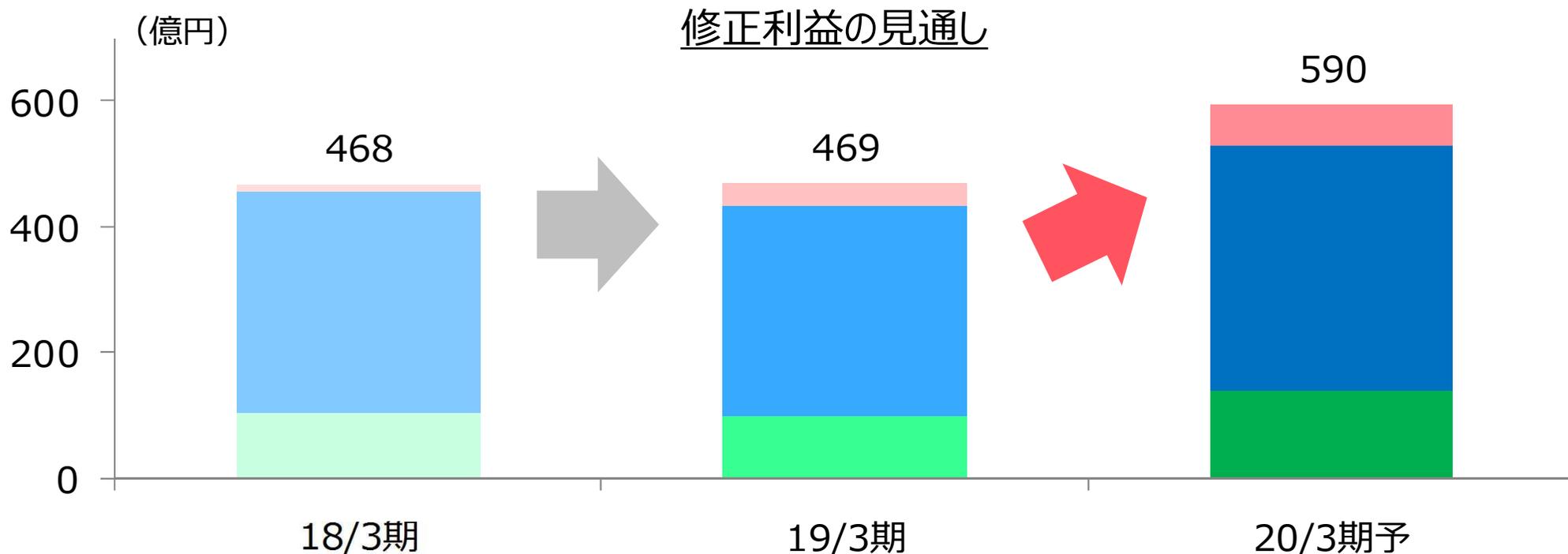
第一生命

※2018年4月以降の商品で複数の保険契約を組み合わせ加入しているものを1件とした場合の新規ご加入件数



# 先進国・新興国双方での利益貢献の拡大

先進国は買収効果により成長路線へ回帰、新興国も徐々に利益貢献



Protective

TAL

- + リバティ貢献 (8ヶ月)
- ▲ 保険金支払の上振れ

- ▲ 保険金支払の上振れ

- + リバティ通期貢献
- + グレートウェスト一部貢献予定

- + オーガニック成長
- + アステロン・ライフ通期貢献 (旧サンコープ・ライフ)

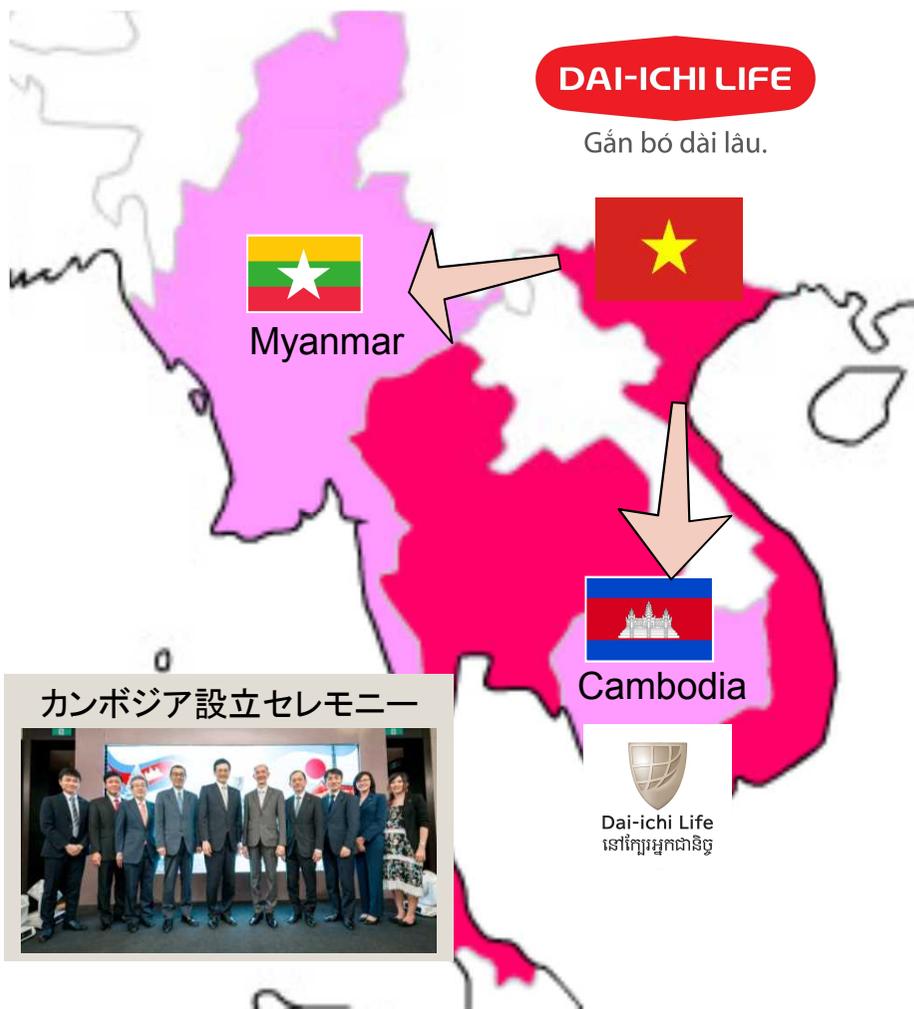
- + アジア子会社・関連会社の利益も徐々に寄与





## アジア新興国市場（メコン地域への展開）

- 第一生命カンボジアが4月に営業を開始
- ミャンマーでは、シンガポールのアジア地域統括会社や第一生命ベトナムのリソースを活用し、営業に向けた準備をスタート



### 第一生命カンボジア

カンボジア王国人口:約1,600万人、平均年齢:24歳、一人当たりGDP:約1,390米ドル  
 主要通貨:リエル（1リエル=約0.03円）（出所: IMF・United Nations）

設立	2018年3月（2019年4月営業開始）
所有	第一生命ホールディングス 100%
営業地域	プノンペン
チャネル	個人代理人
商品	生存給付金付養老保険(DL EduPro)等

### ミャンマー市場への取組み

ミャンマー連邦共和国人口:約5,260万人、平均年齢:28歳、一人当たりGDP:約1,280米ドル  
 主要通貨:チャット（1チャット=約0.07円）（出所: IMF・United Nations）

- ✓ 2017年3月 ヤンゴンに駐在員事務所を設立
- ✓ 2019年4月 100%子会社形態での生命保険事業仮認可を取得



## 第一生命の不動産運用の高度化とアセットマネジメント事業における取組

- 大型案件への取組やグループ不動産管理会社との一体運営強化により不動産運用を高度化
- アセットマネジメント事業では、第一生命とジャナス・ヘンダーソンで新たなリスクコントロール型商品を共同開発したほか、第一生命の保有不動産を活用した不動産アセットマネジメント事業の取組を計画

### 第一生命の不動産運用の高度化

#### ◆ 都内大型再開発事業への参画\*<sup>1</sup>(虎ノ門二丁目)



2023年11月竣工予定  
延床面積 約181,000㎡  
地上38階・地下2階

- 第一生命におけるQOL向上取組ノウハウの活用
- 運用収益力の強化

#### ◆ 不動産管理会社(第一ビルディング)の子会社化

第一生命が保有する不動産の賃貸・管理を中心に行う第一ビルディングの持株会社下への完全子会社化\*<sup>2</sup>を計画(2019年度下期 予定)

### アセットマネジメント事業における取組

#### ◆ ジャナス・ヘンダーソンとの特別勘定新商品開発

第3 総合口 2019年4月運用開始

一生涯のパートナー

第一生命



Janus Henderson  
GROUP PLC

- ノーベル賞学者マイロン・ショールズ博士の知見に基づく国内初の運用戦略を特別勘定向けに共同開発
- 4月より運用を開始、受託状況は好発進

#### ◆ 不動産アセットマネジメント事業への取組

- 第一生命の保有不動産を活用した、新たな事業収益の獲得機会を創出

一生涯のパートナー

第一生命



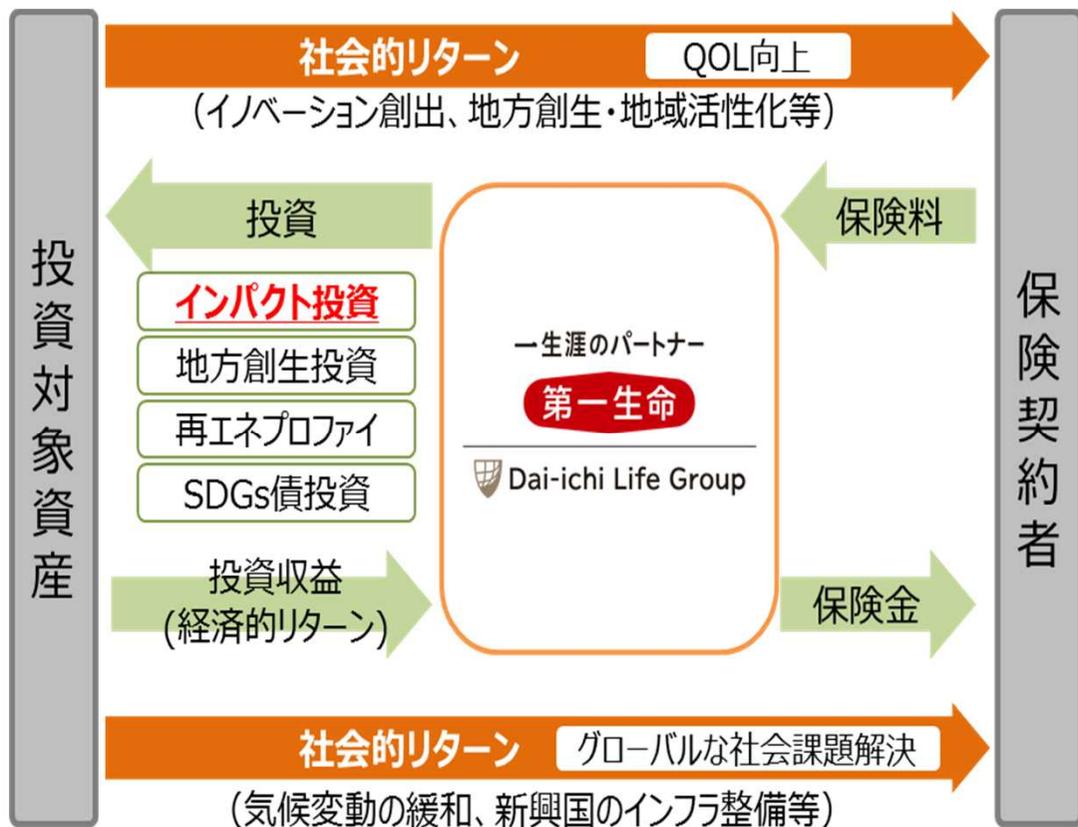
不動産アセットマネジメント事業



## 第一生命の資産運用におけるESG投資の推進

- ESG投資推進を通じたイノベーション創出や地方創生の後押しにより、日本国民のQOL向上に貢献すると共に、グローバルな社会課題解決（気候変動緩和\*1、インフラ整備等）にも貢献
- インパクト投資\*2を通じて、イノベーション創出に向けたリスクマネー供給を積極的に推進

### 第一生命のESG投資

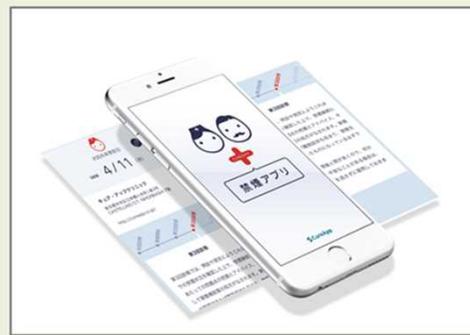


### インパクト投資の推進

#### CureApp

- ニコチン依存症等向けの「治療アプリ®」の開発
- 2億円投資（2018/2）

＜社会的インパクト＞  
治療効率化による医療費削減



#### チャレンジ

- 台風でも発電可能な風力発電機の開発
- 2億円投資（2019/2）

＜社会的インパクト＞  
CO<sub>2</sub>排出量の削減



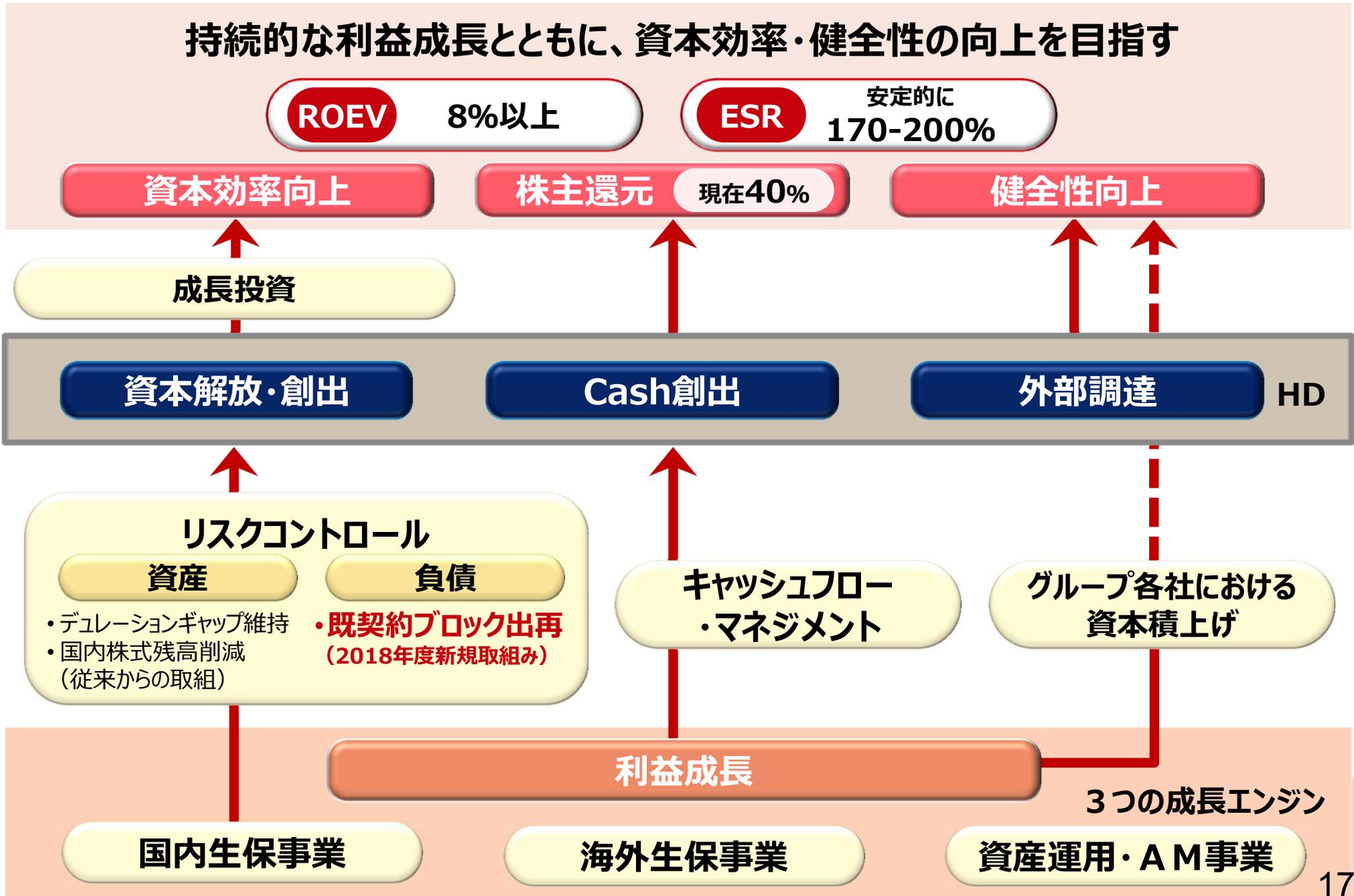


# IV. 資本政策アップデート

## 利益成長・資本効率・健全性の向上に向けた取組

中長期的に  
目指す姿

目指す姿に向けた手段





# IV. 資本政策アップデート

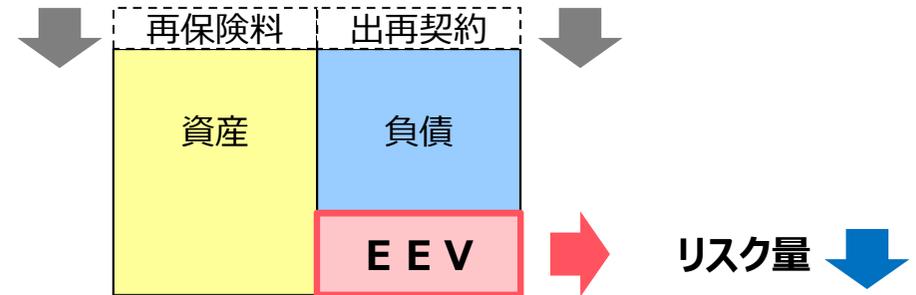
## 負債サイドのリスク削減取組み – 既契約ブロック出再

- 第一生命の既契約ブロックの一部（払込満了後の終身保険）を再保険会社へ出再
  - ✓ 高予定利率ブロックを出再し、負債コストを低減
  - ✓ 負債サイドの取組みを通じて、金利リスクを削減
  - ✓ 出再による E E V の増減は概ねゼロ
- 今後も、金融環境に応じて資産・負債両面からリスク削減の取組みを継続

### 今回の再保険取引の効果

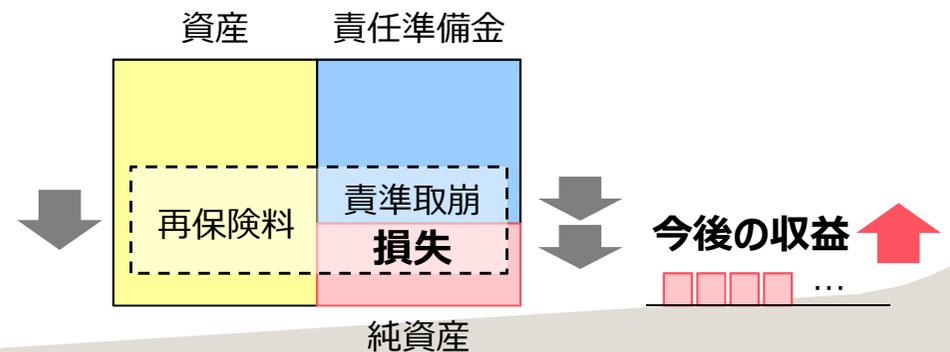
#### 経済価値

- E E V はほぼ変わらず
- リスク量は減少



#### 会計

- 再保険取引に伴う取引時の損益
  - 費用 = 再保険料支払 1,289億円
  - 収益 = 責任準備金戻入 986億円
- 出再に係る全ての将来損益は外部に移転  
(将来の予定利息負担は減少)





# IV. 資本政策アップデート

## グループ・キャッシュフロー・マネジメント

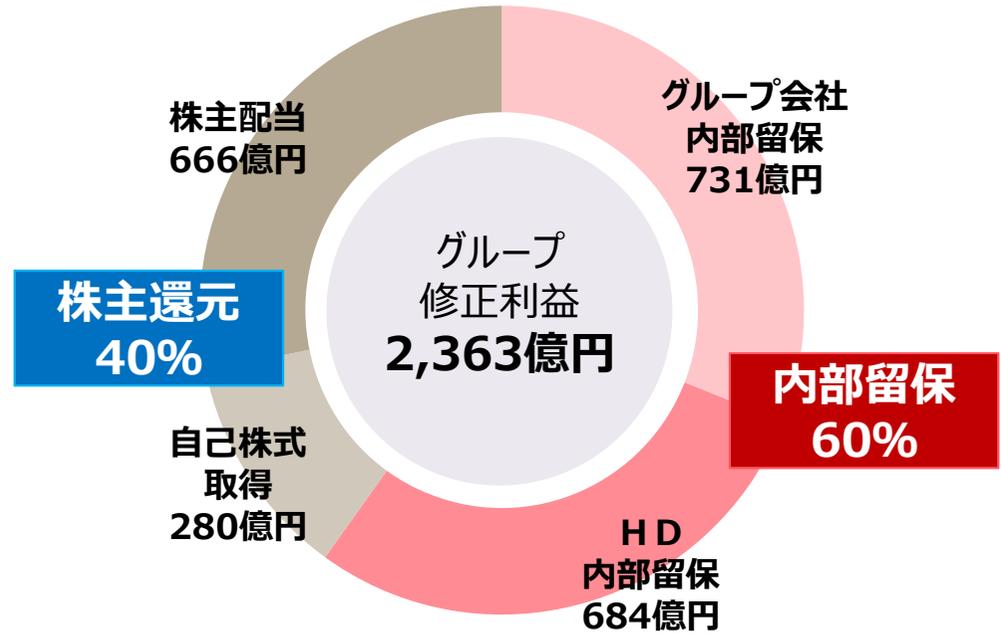
- グループ会社の成長ステージに応じたH Dへの還元を実施し、内部留保を高成長・高資本効率事業に再配賦することで、グループ全体の資本効率向上・企業価値拡大を推進

### グループ・キャッシュフローの状況

(2019年 3月期) (億円)

	修正利益	持株会社への送金率
第一生命	1,714	80%
プロテクティブ	335	50%
T A L	(※) 87	32%
<b>グループ</b>	<b>2,363</b>	<b>71%</b>

※ TAL は純利益を記載



### 高成長・高資本効率事業へ資本配賦

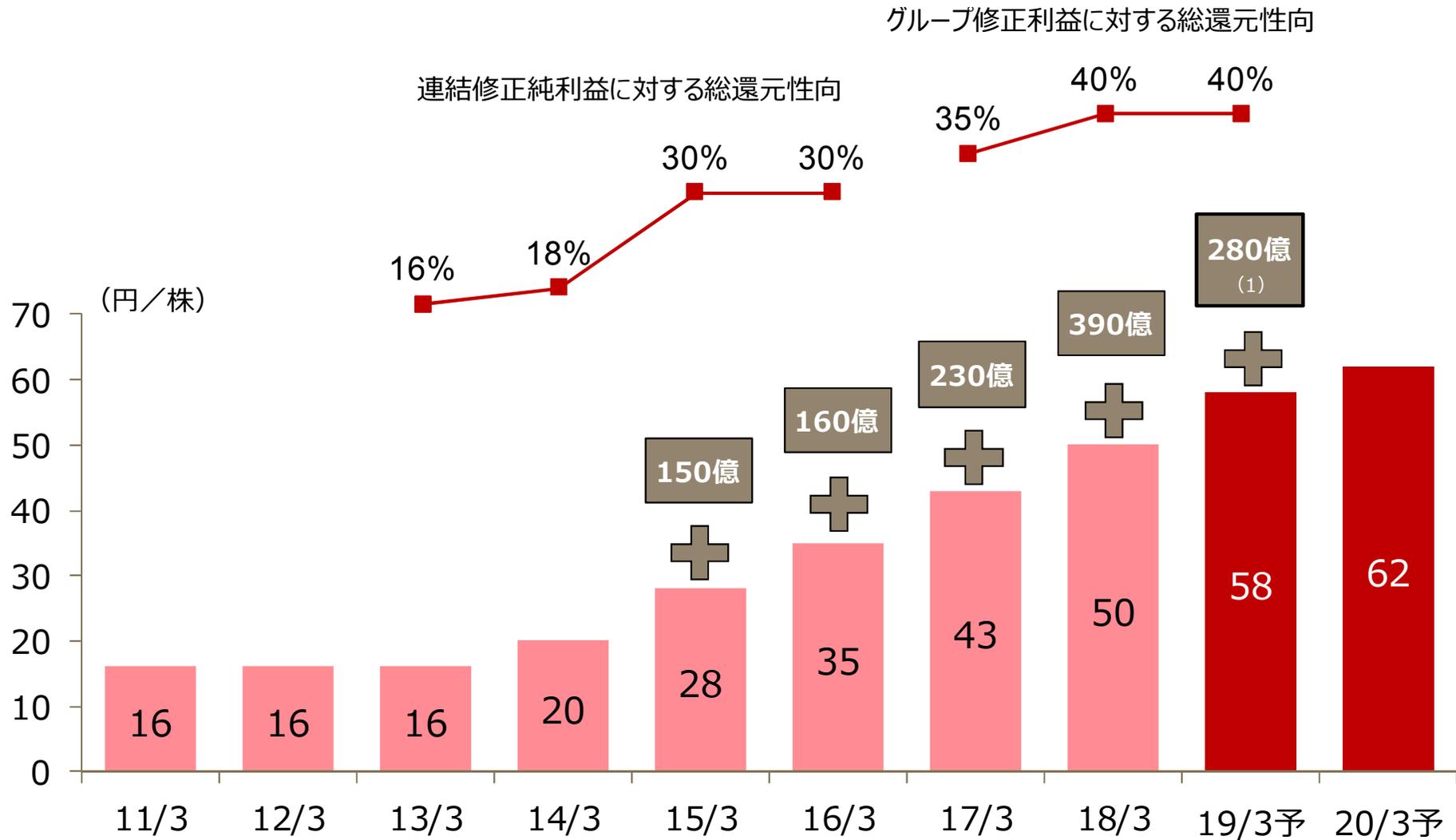
- ✓ プロテクティブによるリバティ、グレートウェストの契約ブロック買収
- ✓ T A Lによるアステロン・ライフ（旧サンコープ・ライフ）買収 等



# IV. 資本政策アップデート

## 株主還元（1株当たり配当・自己株式取得・総還元）

- 総還元40%を目処とし、利益成長と共に7期連続の増配、5期連続の自己株式取得を設定



(1) 2019年5月15日に取締役会において決議した自己株式取得の上限金額

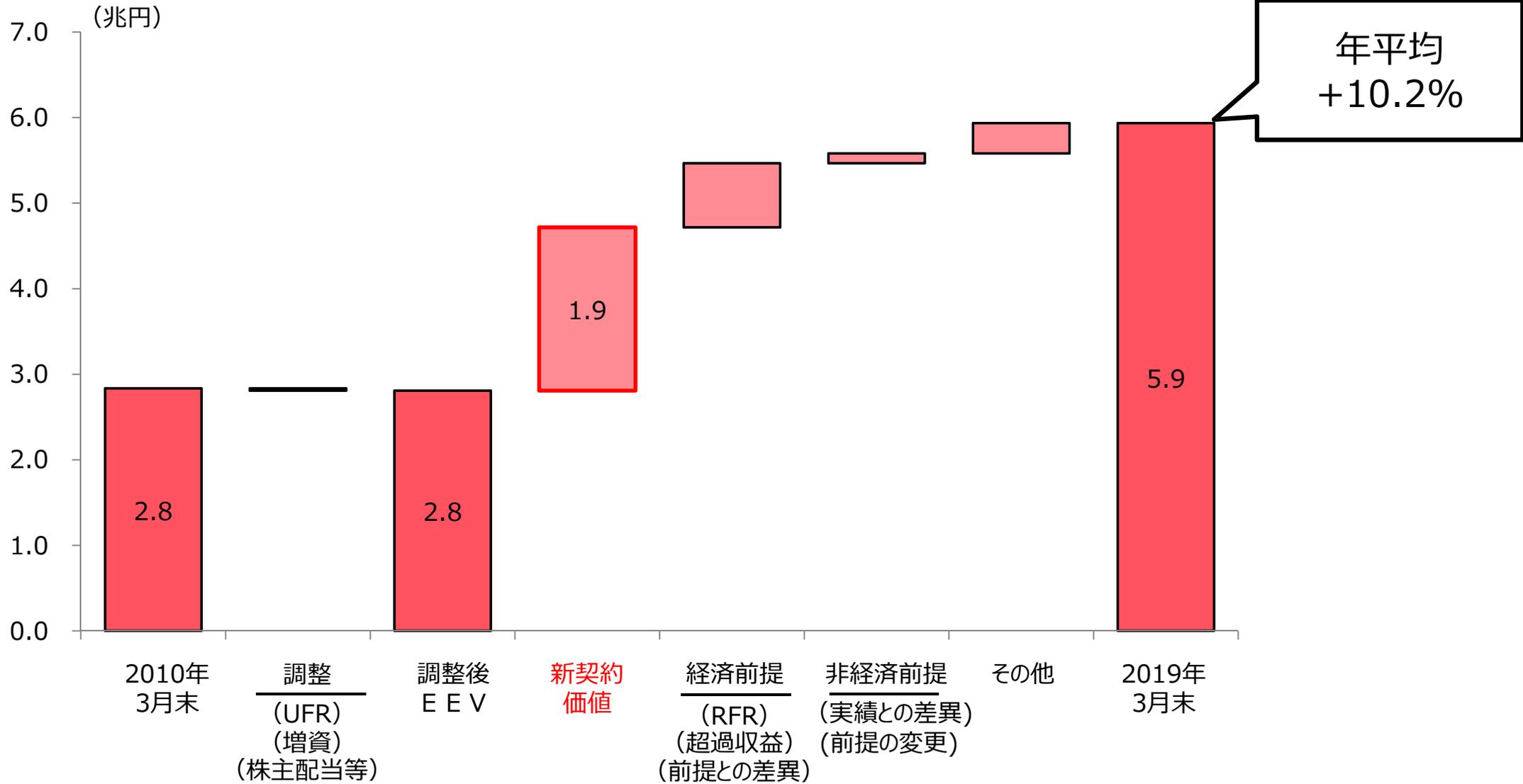
# 参考資料



**Dai-ichi Life**  
Holdings



# グループ E E V 変動要因分析 (上場来累計)

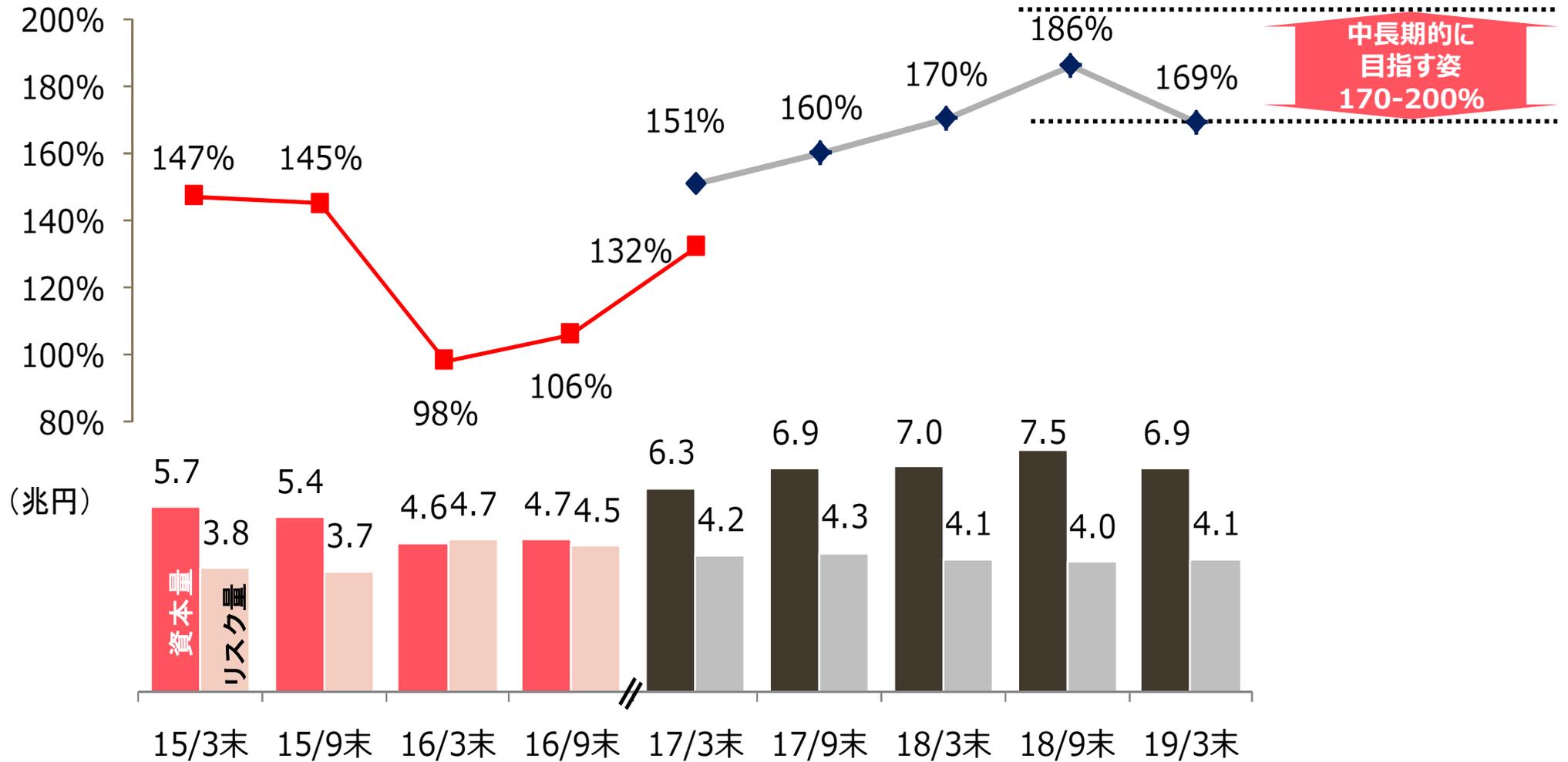


- ※ 過去の変動要因分析の項目ごとに単純合計したものです。
- ※ 調整は、期始EEVの調整および期末EEVの調整の合計額です。
- ※ 新契約価値には、プロテクティブ社による買収に伴うグループEEVの変動を含めています。
- ※ 経済前提は、期待収益（市場整合的手法）、期待収益（トップダウン手法）および前提条件（経済前提）と実績の差異の合計額です。
- ※ 非経済前提は、前提条件（非経済前提）と実績の差異および前提条件（非経済前提）の変更の合計額です。
- ※ その他は、持株会社体制への移行の影響額、対象事業以外における事業活動および経済変動に伴う増減およびその他の要因に基づく差異の合計額です。



# 中長期的に目指す姿：経済価値ベース資本充足率

## 経済価値ベース資本充足率の推移

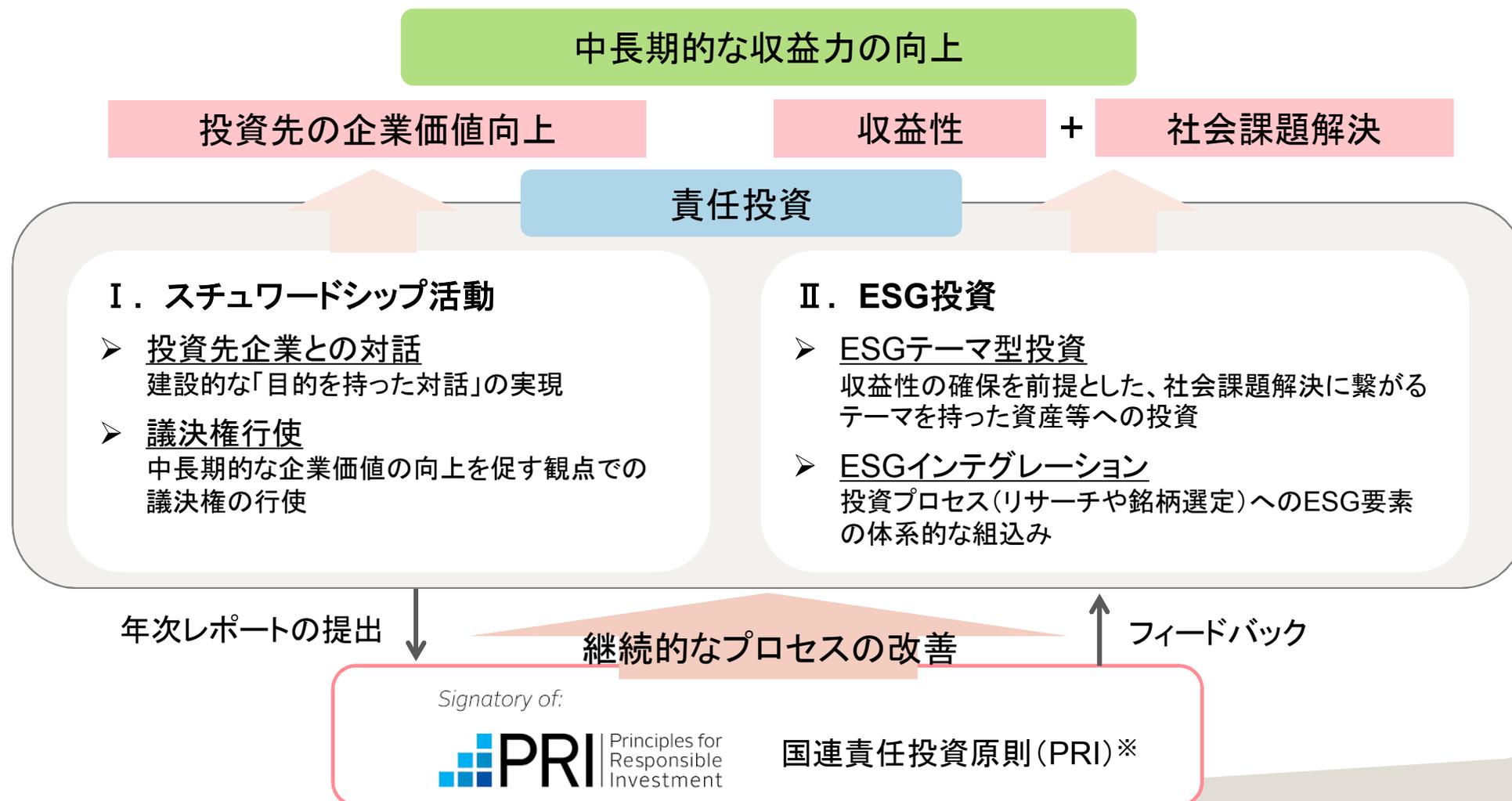


中長期的に  
目指す姿  
170-200%

(1) リスク量は内部モデルに基づき、信頼水準99.5%にて算出(保有期間1年)。資本量・リスク量はいずれも税引後ベース。経済価値ベースの資本量・リスク量の計算に関し、超長期ゾーンの金利前提に終局金利を採用している。17/3末より、保険負債評価に際して期待資産運用収益率を反映させている。



- 第一生命では、投資先企業の持続的な企業価値向上を目指す「スチュワードシップ活動」と、収益性を確保しつつ社会の持続的発展に寄与する「ESG投資」を柱として、機関投資家としての社会的責任を踏まえた投資（責任投資）を積極的に推進しています。
- また、PRI年次アセスメントを通じて、継続的なプロセスの改善を目指しています。



# 機関投資家としての責任

## 第一生命の資産運用： スチュワードシップ活動の取組状況



Dai-ichi Life Holdings

- 第一生命では、「建設的な目的を持った対話」と「議決権の行使」により、投資先企業の持続的な成長を促し、中長期的な投資リターン拡大を図ることを目的に、対話活動を重視したスチュワードシップ活動を推進してきました。
- スチュワードシップ活動の専担組織設立を通じた体制強化や、議決権行使結果の個別開示等を通じたスチュワードシップ活動の実効性・透明性向上に取り組んでいます。
- 2019年度は、対話テーマとして「気候変動」を重点的に取り上げるほか、議決権行使結果の開示において、賛否理由を含めた開示を開始します。

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
組織体制		株式部スチュワードシップ活動推進グループ 体制強化		責任投資推進室 責任投資委員会		
対話企業数	110社	233社	277社	271社	240社程度※	250社(予定)
対話テーマ		コーポレートガバナンス強化、業績・資本効率の持続的向上、株主還元の充実 コーポレートガバナンスコードへの対応状況 実効性向上	社外取締役との対話	ESG対話	ESG対話の充実	気候変動
議決権行使結果の開示		集計表の開示 透明性向上		個別開示(四半期毎) 詳細基準の開示		賛否理由を含む開示

SSC受入表明

※対話企業数については、6月以降翌年7月までを集計

# 機関投資家としての責任

## 第一生命の資産運用： 機関投資家としてのESG取組状況



Dai-ichi Life Holdings

- 2015年度PRI署名以降、態勢整備や取組の幅の拡大等、年々レベルアップを図っています。
- 2019年度は、重点テーマとして「インパクト投資」と「地方創生」に加え、「気候変動」の取組を強化します。

年度	2010年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
投資方針・態勢				PRI署名	ESG投資方針策定	責任投資推進室	責任投資委員会(責任投資会議)	
ESGテーマ型投資		再生可能エネルギー発電所関連投融資					モニタリング開始	気候変動取組強化
			国際開発金融機関等が発行するSDGs債への投資			インパクト投資		
							地方創生	
ESGインテグレーション	国内株ESGインハウス運用						ポート改良	外株ESGインハウス運用
						リサーチへESG組込		気候変動取組強化
						ESG対話	債券エンゲージメント	
						ネガティブ・スクリーニング		
							ESG投資普及促進	

# 機関投資家としての責任

## 第一生命の資産運用： (参考) インパクト投資事例



Dai-ichi Life Holdings

	投資金額 (リリース時期)	企業概要		社会的インパクト
Gojo & Company, Inc.	4億円 (2017/10)	発展途上国におけるマイクロファイナンス事業		発展途上国における金融アクセス改善 1 貧困をなくそう
 Spiber	10億円 (2017/10)	新世代バイオ素材開発		環境負荷軽減(温室効果ガス排出量削減等) 13 気候変動に具体的な対策を
 CureApp	2億円 (2018/2)	ニコチン依存症や生活習慣病等、各種疾患に対する「治療アプリ®」の研究・開発		治療成績の飛躍的向上、健康寿命の延伸、医療費削減 3 すべての人に健康と福祉を
 CROWD CREDIT	1億円 (2018/4)	「融資型クラウドファンディング」サービス提供		発展途上国の事業活動促進、雇用創出 1 貧困をなくそう
 SUSMED Sustainable Medicine	1億円 (2018/5)	不眠症治療用アプリの研究・開発		不眠症治療における副作用リスク低減、医療費削減 3 すべての人に健康と福祉を
 MELTIN	3億円 (2018/10)	世界初の「人の手に最も近い」アバターロボット等の研究・開発		危険環境下での作業における事故リスク低減 8 働きがいも経済成長も
 MOLCURE	1億円 (2018/11)	AIを活用した抗体/ペプチド医薬品開発プラットフォームの開発・提供		医薬品開発の短期化および医療費削減 3 すべての人に健康と福祉を
 QD LASER	3億円 (2018/12)	最先端レーザ技術を活用した世界初の低視力患者向けアイウェア等の開発・提供		低視力患者のQOL改善 3 すべての人に健康と福祉を
 Challenergy	2億円 (2019/2)	台風でも発電できる」風力発電機の開発		離島等でのディーゼル発電を代替することなどによるCO2排出量削減 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
環境エネルギー投資	10億円 (2019/3)	環境・エネルギー分野に特化したベンチャーファンド		再生可能エネルギーの普及や省エネルギー化の推進によるCO2排出量削減 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

## 本資料の問い合わせ先

第一生命ホールディングス株式会社

経営企画ユニット IRグループ

電話: 050-3780-6930

## 免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。